

## 庁議付議事項概要書

協議事項・ <b>報告事項</b>		令和6年5月9日提出	
件名	令和6年度の総合防災訓練の実施について	部局名	総務部
概要	防災週間に合わせて、市内で地震災害を想定した総合防災訓練を実施する。		
経過	<p><b>【令和5年度の訓練実施状況】</b></p> <p>令和5年9月3日(日)に、市民の参加の下、地震災害を想定した訓練を実施した。</p> <p>行政区における防災訓練のポイントとして、必ず確認していただきたい基本事項として、地震発生後の安全確保行動や安否確認方法など8項目をまとめ、訓練を実施した。</p> <p>市においては、災害対策本部を中心に市役所全体で発災後の初動対応訓練を実施した。</p>		
問題課題	災害時の初動対応について、基本事項の8項目が確認できていない市民が多く、繰り返しの訓練を行うことで、周知徹底を図る必要がある。		
対応策	<p>総合防災訓練は9月1日(日)に、市内の全行政区を対象に実施する。市民に参加を求め、発災直後の区内における初動対応を確認するため、シェイクアウト訓練、声かけを伴う避難訓練、情報伝達訓練、安否確認、区ごとに決められた一時避難場所及び指定避難所の確認等を行う。</p> <p>また、マイ・タイムラインの策定について、区役員から区民に説明を行ってもらい、計画策定を促進する。</p> <p>能登半島地震の教訓を踏まえ、各行政区にサンプルとして簡易トイレを各5個配布し、簡易トイレの使用方法和災害時のトイレ確保の必要性を説明の上、各世帯における簡易トイレの備蓄を促進する。</p> <p>市役所の訓練は全職員を対象に、地震発生時の初動対応、避難所開設、被害情報の伝達や集約方法等について確認を行う。</p> <p>指定避難所の開設については、行政区選出の避難所運営委員にも参加してもらい、開設方法や配置の確認等を行う。加えて、防災備蓄倉庫の所在の確認や、配備した物品等の確認を職員と共に行う。</p>		
協議結果	<b>【報告事項確認了】</b>		

## 別記様式(第5条関係)

## 庁議付議事項概要書

協議事項・ <b>報告事項</b>		令和6年5月9日提出	
件名	芦川地域における土砂災害訓練について	部局名	総務部
概要	土砂災害の発生が懸念される芦川地域で、4つの行政区の地区防災計画を基に、市有バスでの避難を想定し、机上で土砂災害訓練を実施する。		
経過	<p><b>【令和5年度の訓練実施状況】</b></p> <p>令和5年6月21日に、芦川町において、4行政区参加の下、地区防災計画の策定のための第1回ワークショップを開催し、同時に机上での土砂災害訓練を行った。全町避難に向けた災害時の避難方法やタイムラインを再度確認するとともに、県から土砂災害の危険性についての説明を行った。</p>		
問題・課題	<p>令和5年6月2日、梅雨前線の活発化と台風2号の影響で大雨となり、芦川全域に避難情報を発令した。避難計画に基づき、市有バス2台を運行し、避難体制をとったが、避難する者がいなかった。</p> <p>地区防災計画作成ワークショップにおける検討の中で、避難への抵抗感や、各区の市有バスへの乗車場所へのアクセスが課題であることが分かった。</p>		
対応策	<p>令和6年度は、芦川地域の4行政区が作成した地区防災計画を基に、避難者を市有バスに乗せるまでの、市、区、消防団等の動きと、高齢の避難者が避難しやすい避難方法の検討を行いながら、机上での土砂災害訓練を行う。</p> <p>訓練では、全町避難に向けた災害時の避難方法やタイムラインを再度確認するとともに、県から土砂災害の危険性について説明を行い、土砂災害のおそれがある場合における、迅速な避難の必要性に関して理解を深める。</p> <p>なお、訓練の実施日は、6月上旬の日程で県及び行政区と調整中。</p>		
協議結果	<b>【報告事項確認了】</b>		

別記様式(第5条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項・ <b>報告事項</b>		令和6年5月9日提出	
件名	DXの推進体制について	部局名	総合政策部
概要	<p>近年、デジタル技術等の発展により、社会構造や国民の生活様式は大きく変化している。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、働き方が多様化し、テレワーク等の新しい生活様式も社会に浸透している。市民生活や企業活動などの様々な場面で、デジタル技術を活用して社会改革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)が必要とされている。</p> <p>国では、令和2年12月に自治体のDXを加速させるため「自治体DX推進計画」を策定し、各自治体に対し、行政手続きのオンライン化、AIやRPAの利用促進等の対応を求めている。</p> <p>本市においても、書かない窓口やキャッシュレス決済など新たな技術を活用したDXの取組を推進しているところであるが、これを加速化させるため、以下の推進体制のとおり進めていくこととしたので報告する。</p>		
経過	<p>令和2年12月 総務省「自治体DX推進計画」を策定</p> <p>令和6年3月 県が「山梨県DX推進計画」を策定</p> <p>令和6年4月 課題協議で本件について協議</p>		
課題			
対応策	<p>以下の推進体制を組織し、本市のDXを着実に推進していく。</p> <p>(1)DX推進本部(市長を本部長とし、副市長、教育長及び各部局長で構成) DX推進の基本方針となる「笛吹市DX推進計画」を策定するほか、方針の決定や施策の総合調整等を行う。</p> <p>(2)DX推進PT(各部等から選出された課長で構成) 課題の集約、情報収集、新しいデジタルツールの検証や分析等を行う。</p> <p>(3)個別PT(部局横断的な取組が必要な課題は個別PTを組織) デジタルツールの導入に合わせた業務手順や運用方法の見直し等を行う。</p> <p>「ICT活用推進PT」(R4年度に設置済み)、「書かない窓口PT」、「キャッシュレス決済PT」、「PMH医療費助成PT」、「PMH母子保健予防接種PT」</p>		
結果	【報告事項確認了】		

## 6 推進に向けて

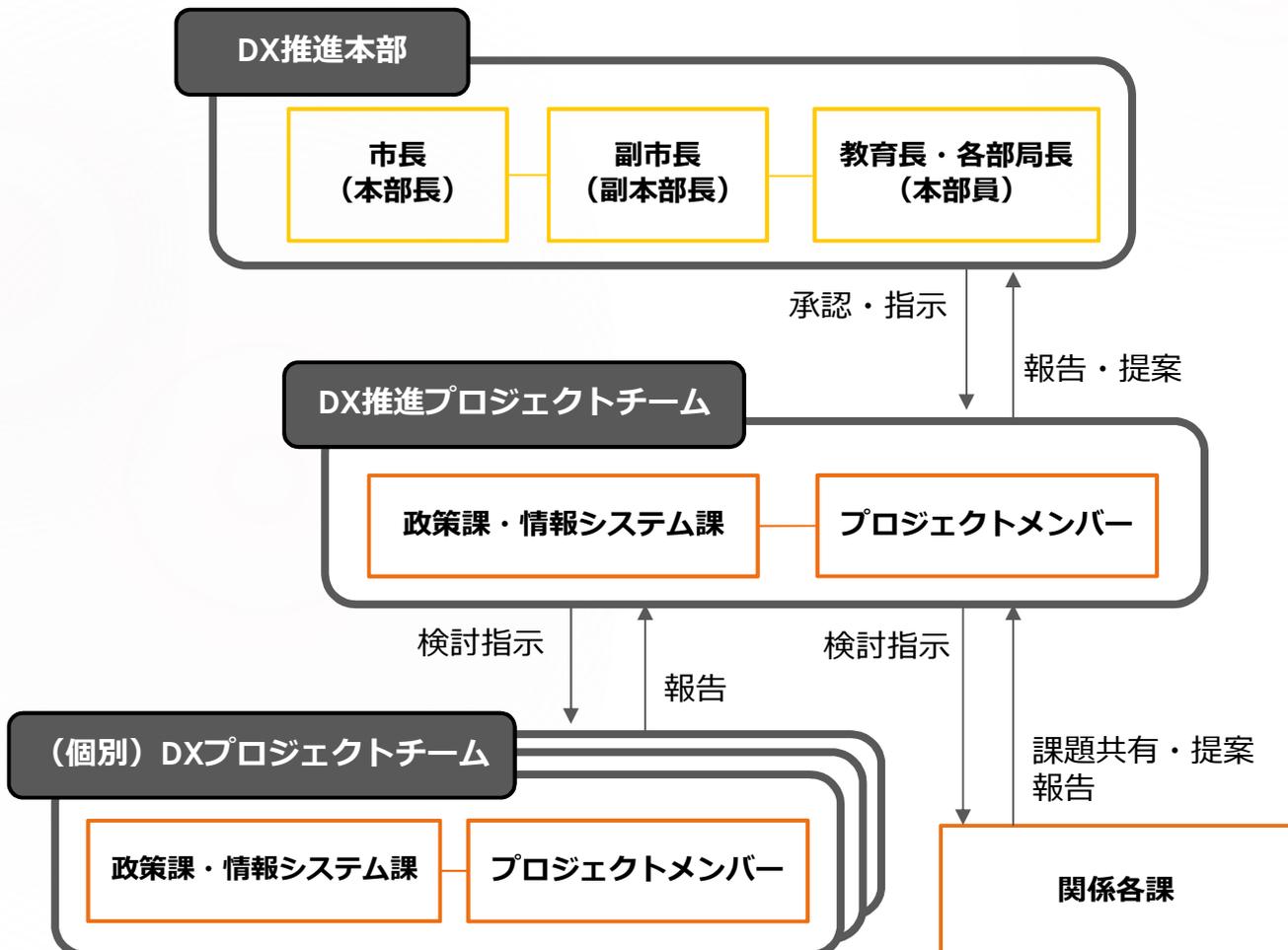
### (1) DX推進体制

本計画に基づく取組を円滑に推進するため、「DX推進本部」のほか、本市のDXを総合的に推進する「DX推進プロジェクトチーム」、個別の取組ごとにDXプロジェクトチームを組織します。

DX推進本部は、DX推進に係る方針の決定、本計画の策定や見直し、施策の総合調整等を行います。

DX推進プロジェクトチームは、本部からの指示事項の検討、本部への報告や提案事項の調整、課題の集約や情報収集、新しいデジタルツールの検証分析、重複投資の排除、全体最適化を行います。

DXプロジェクトチームは、横断的取組が必要な事項について、運用方法の検討のほか、デジタルツール等の導入合わせて業務のやり方を効果の出やすいものに見直すなど、単に導入に留まらず、同時にBPRの徹底を行います。



## 資料 2

### プロジェクトチームの編成について

- 1 名称 DX推進プロジェクトチーム
- 2 課題 DX推進本部からの指示事項の検討、DX推進本部への報告・提案事項の調整、課題の集約・情報収集、新しいデジタルツールの検証・分析、重複投資の排除・全体最適化を行い、笛吹市DX計画に基づいたDXを推進する必要がある。
- 3 メンバー 以下のとおり
- 4 庶務担当 以下のとおり
- 5 編成予定期間 令和6年5月9日～令和7年3月31日
- 6 その他必要な事項

### プロジェクトチームメンバー

	所属名称	職名	氏名	備考
1	総合政策部 政策課	課長	小澤 宏之	チーム長
2	総合政策部 情報システム課	課長	土屋 光男	副チーム長
3	総合政策部 政策課 行政改革担当	主幹	奥山 真希	庶務担当
4	総合政策部 政策課 行政改革担当	主査	小林 健人	庶務担当
5	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	課長補佐	小林 徹	庶務担当
6	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	主査	田村 圭	庶務担当
7	総務部 税務課	課長	霜村 直人	
8	総合政策部 企画課	課長	茂手木 正和	
9	市民環境部 戸籍住民課	課長	佐藤 みのり	
10	保健福祉部 福祉総務課	課長	岩間 正剛	
11	子供すこやか部 子育て支援課	課長	飯室 弘行	
12	産業観光部 観光商工課	課長	角田 一満	
13	建設部 建設総務課	課長	堀内 満浩	
14	公営企業部 企業会計課	課長	柿嶋 信	
15	教育委員会 教育総務課	課長	手塚 克巳	
16	消防本部 予防課	課長	柿嶋 秋人	

## プロジェクトチームの編成について

- 1 名称 書かない窓口プロジェクトチーム
- 2 課題 「書かない」、「待たない」、「行かない」窓口を構築し、住民の負担と職員の業務負荷を減らすため、「窓口DXaaS」を導入する。すでに戸籍住民課で導入済みのシステムとの連携や窓口のBPR、来年度以降の導入について検討、検証する必要がある。
- 3 メンバー 以下のとおり
- 4 庶務担当 以下のとおり
- 5 編成予定期間 令和6年5月9日～令和7年3月31日
- 6 その他必要な事項

### プロジェクトチームメンバー

	所属名称	職名	氏名	備考
1	総合政策部 政策課	課長	小澤 宏之	チーム長
2	総合政策部 情報システム課	課長	土屋 光男	副チーム長
3	総合政策部 政策課 行政改革担当	主幹	奥山 真希	庶務担当
4	総合政策部 政策課 行政改革担当	主査	小林 健人	庶務担当
5	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	課長補佐	小林 徹	庶務担当
6	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	主査	一之宮 和博	庶務担当
7	総務部 税務課 市民税担当	主査	山下 美央	
8	総務部 税務課 市民税担当	主任	河野 圭	
9	総務部 税務課 資産税担当	主任	穴山 大雅	
10	総務部 税務課 資産税担当	主任	梶原 彩可	
11	総務部 収税課 管理担当	課長補佐	天川 和彦	
12	市民環境部 戸籍住民課 住民記録担当	課長補佐	橘田 美穂子	
13	市民環境部 国民健康保険課 国保総務担当	副主幹	今井 久美子	
14	市民環境部 国民健康保険課 高齢者医療・年金担当	課長補佐	山下 由美子	
15	市民環境部 国民健康保険課 後期高齢・年金担当	主幹	望月 麻美	
16	保健福祉部 障害福祉課 障害福祉担当	主査	橋本 さおり	
17	保健福祉部 介護保険課 介護総務担当	主任	中田 幸花	
18	保健福祉部 介護保険課 認定審査担当	課長補佐	里吉 功美	

19	子供すこやか部 子育て支援 課 子育て総務担当	副主幹	小澤 麻知子	
20	子供すこやか部 保育課 保育総務担当	副主幹	青山 希美子	

## プロジェクトチームの編成について

- 1 名称                                    キャッシュレス決済プロジェクトチーム
- 2 課題                                    公金の収納事務や納付手段については、依然として書面・対面をベースとしており、非効率・高コストとなっている。キャッシュレス化を拡大し、市民・事業者の利便性向上や業務の効率化を図る必要がある。
- 3 メンバー                                以下のとおり
- 4 庶務担当                                以下のとおり
- 5 編成予定期間                          令和6年5月9日～令和7年3月31日
- 6 その他必要な事項

## プロジェクトチームメンバー

	所属名称	職名	氏名	備考
1	総合政策部 政策課	課長	小澤 宏之	チーム長
2	総合政策部 情報システム課	課長	土屋 光男	副チーム長
3	総合政策部 政策課 行政改革担当	主幹	奥山 真希	庶務担当
4	総合政策部 政策課 行政改革担当	主査	小林 健人	庶務担当
5	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	課長補佐	小林 徹	庶務担当
6	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	主査	田村 圭	庶務担当
7	総務部 総務課 総務担当	課長補佐	吉田 孝至	
8	総務部 防災危機管理課 消防担当	主査	志村 仁	
9	総務部 管財課 管理担当	主査	柳本 良	
10	総務部 税務課 市民税担当	主査	渡辺 朱華	
11	総務部 税務課 市民税担当	主任	高野 由佳	
12	総務部 税務課 資産税担当	主任	穴山 大雅	
13	総務部 税務課 資産税担当	主任	梶原 彩可	
14	総務部 収税課 管理担当	課長補佐	天川 和彦	
15	市民環境部 環境推進課 環境担当	主任	金徳 竜彦	
16	保健福祉部 生活援護課 生活保護担当	主事	茂手木 悠樹	
17	保健福祉部 介護保険課 介護総務担当	主査	田川 納織美	
18	子供すこやか部 子育て支援 課 子育て総務担当	副主幹	風間 雄太	
19	子供すこやか部 保育課 保育総務担当	課長補佐	田中 貴幸	

20	建設部 建設総務課 総務住宅担当	副主幹	吉岡 武彦	
21	建設部 まちづくり整備課 都市整備担当	主幹	田草 久希	
22	公営企業部 業務課 総務担当	副主幹	久保 健太	
23	教育委員会 教育総務課 学校給食担当	主査	赤岡 美菜	
24	教育委員会 生涯学習課 スポーツ推進担当	主事	岩澤 唯	
25	教育委員会 文化財課 文化財担当	副主幹	茂手木 綾子	
26	教育委員会 図書館 石和図書館	主幹	小沢 恵子	
27	消防本部 予防課 予防担当	主幹 消防指令	堀口 裕也	

## プロジェクトチームの編成について

- 1 名称 PMH(Public Medical Hub)医療費助成プロジェクトチーム
- 2 課題 マイナ保険証を基本とする仕組みの移行に向けて、市民がよりマイナ保険証の利便性を実感できるよう、自治体単独で実施する医療費助成受給者証についてもマイナンバーカードと一体化する取組について検討する必要がある。
- 3 メンバー 以下のとおり
- 4 庶務担当 以下のとおり
- 5 編成予定期間 令和6年5月9日～令和7年3月31日
- 6 その他必要な事項

### プロジェクトチームメンバー

	所属名称	職名	氏名	備考
1	総合政策部 政策課	課長	小澤 宏之	チーム長
2	総合政策部 情報システム課	課長	土屋 光男	副チーム長
3	総合政策部 政策課 行政改革担当	主幹	奥山 真希	庶務担当
4	総合政策部 政策課 行政改革担当	主査	小林 健人	庶務担当
5	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	課長補佐	小林 徹	庶務担当
6	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	主任	田中 文	庶務担当
7	保健福祉部 障害福祉課 障害福祉担当	主査	金子 舞翔	
8	子供すこやか部 子育て支援 課 子育て総務担当	副主幹	小澤 麻知子	

## プロジェクトチームの編成について

- 1 名称 PMH(Public Medical Hub)母子保健・予防接種プロジェクトチーム
- 2 課題 市民がよりマイナ保険証の利便性を実感できるよう、母子健診及び予防接種について、マイナポータル等で予診票及び問診票の入力、健診結果や接種記録の閲覧ができるよう環境整備を図る必要がある。
- 3 メンバー 以下のとおり
- 4 庶務担当 以下のとおり
- 5 編成予定期間 令和6年5月9日～令和7年3月31日
- 6 その他必要な事項

## プロジェクトチームメンバー

	所属名称	職名	氏名	備考
1	総合政策部 政策課	課長	小澤 宏之	チーム長
2	総合政策部 情報システム課	課長	土屋 光男	副チーム長
3	総合政策部 政策課 行政改革担当	主幹	奥山 真希	庶務担当
4	総合政策部 政策課 行政改革担当	主査	小林 健人	庶務担当
5	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	課長補佐	小林 徹	庶務担当
6	総合政策部 情報システム課 情報システム担当	主任	田中 文	庶務担当
7	保健福祉部 健康づくり課 健康企画担当	主査	久保田 峻	
8	子供すこやか部 子育て支援 課 母子保健担当	主幹	白倉 美智子	